

# 第2回 会議録

---

令和8年2月20日 / 午後2時-3時30分 / 第6会議室

## 参加者

佐藤副町長、大西教授(奈良大学)、PTA会長(2小、1中、2中)、小中学校長(河野第一中学校長、松村第二小学校長)、教育委員(森島、山川)

事務局: 上村教育長、中尾教育振興部長、川村教育振興部総務課長ほか

## 議事内容

### (1) 事務局説明: 学校再編の形態(義務教育学校と小中一貫校)について

事務局より、本検討委員会で目指すべき再編のモデルとして、制度的な比較資料を提示・説明。

- **義務教育学校:** 1年生から9年生までが1つの組織となる。独自の学年区分(4-3-2制など)が設定可能で、5年生からの教科担任制導入など、教育の連続性を最大化できる。
- **小中一貫型小学校・中学校:** 小学校と中学校の組織は分かれるが、校舎を隣接あるいは一体化させ、緊密な連携を行う。

### (2) 協議: 学校現場(教職員)の意見反映と成功の条件

説明を受け、委員からハード整備と併せてソフト面整備(教職員の意欲と納得)が重要であるとの意見が出された。

- **教職員の不安と期待:** 乗り入れ授業やカリキュラム開発のメリットがある一方で、教職員の多忙化や実務的な負担を懸念する声がある。
- **具体的な要望:** 「現場が納得して動かなければ、どんなに立派な学校を建てても成功しない」との指摘があった。

### (3) 協議: 再編時期とスピード感に関する議論

続いて、再編をどの程度の期間で進めるべきかについて協議が行われた。ここでは、「猶予はな

い。早期に進めるべき」という意見が議論の大半を占めた。

- **老朽化による「早期実施」の必要性:**

「中学校の建物は限界にきている。20年先といった悠長な話ではなく、今いる子供たちの安全と教育環境のために、最短のスケジュールを示すべき」との意見。

- **財政・補助金活用のタイミング:**

大西教授および他の委員より、国の交付金や有利な地方債を活用できる「適期」を逃さず、財政的な合理性を持ってスピード感のある決断をすべきであるとの認識が共有された。

- **情報開示のあり方:**

「ハレーションを恐れて情報を伏せるのではなく、早めに時期と方針を打ち出し、その上で現場や地域と調整していくべきだ」という、前向きな「早期着手」の姿勢が確認された。

#### (4) 総括: 検討委員会の方向性

本日の協議の結果、以下の方向性を確認した。

- **形態:** 9年間を固定せず、環境変化による成長メリット、教員免許の制度的ハードル、地域感情を考慮し、既存の組織形態を活かす「小中一貫型小学校・中学校」とする。
- **時期:** 子供の安全と教育環境の早期改善のため、「長期化は避けるべき」という委員の総意に基づき、「可能な限り最短のスケジュール(早期実施)」を基本方針とする。

#### (5) 今後の進め方

- **事務局の対応:** 本検討委員会としての最終的な意思決定に向けた「提言書たたき台」の起案を開始する。